



米国 – 米国株が大幅下落、日本株も連れ安の展開 –

POINT 米国株安が日本株にも波及

10月24日の米国株は主要3指数が全て大幅下落しました。NYダウ30種平均の終値は24,583.42米ドルと前日比2.4%下落し、S&P500種指数とナスダック総合指数もそれぞれ前日比3.1%、4.4%の下落となりました。一方で米国10年債が買われ、米国長期金利は低下しました。これを受け米ドルは対円で下落しました。25日の日本株は米国相場の流れを受けて大きく下落し、日経平均株価の25日の終値は21,268.73円と前日比3.7%の下落となりました。

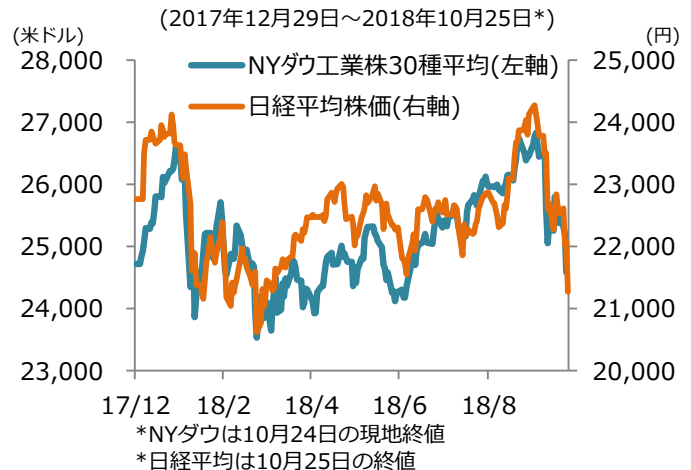
POINT 米国株の大幅下落のきっかけは

今回の米国株下落の直接的なきっかけは、①低調な住宅販売統計です。24日に発表された米国の9月の新築一戸建て住宅販売戸数が市場予想を大きく下回る水準となりました。販売戸数は55万3,000戸(季節調整済み、年率換算)となり、2016年12月以来の低水準でした。次に②企業決算への警戒感です。7-9月期の企業決算が発表される中、貿易摩擦による増益率の鈍化懸念等が強まり、株価が急落する銘柄が見られました。そして③金融引締めへの警戒感です。パウエル米FRB議長による米国景気への楽観的な見通しに基づく利上げ継続姿勢や、一段と進むFRBのバランスシート縮小への動きが一段の金利上昇圧力になると懸念されています。これらを受け、米国経済の成長に対する懸念が強まったことが、今回の米国株の大幅下落に繋がったと思われます。

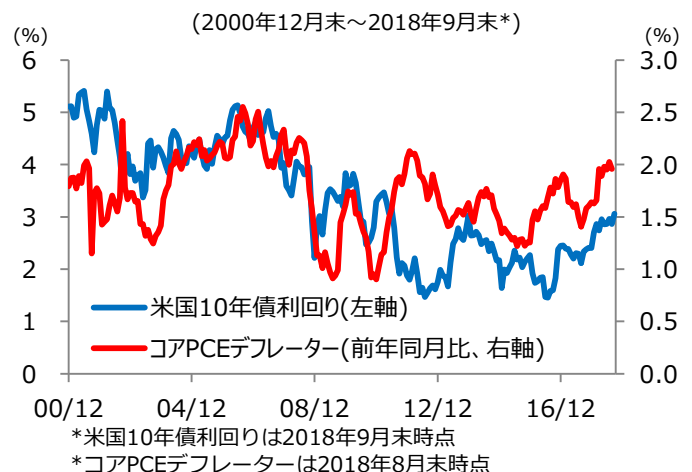
今後の見通し 調整を経て緩やかな上昇へ

米国の株式、債券、為替市場は、経済指標や企業決算内容次第で、今後も大きな値動きとなることが考えられます。一方で、FRBが24日発表した地区連銀経済報告では、労働力不足や貿易摩擦の懸念はあるものの、景気は緩やかに拡大しているとしています。米国資産については、今後も安定的な経済成長と正常な方向へ向かう金融政策等から、株価、長期金利、為替のいずれも緩やかな上昇を予想します。また米国株が調整局面を終えて戻り歩調になれば、日本株も上昇に転じると考えています。

– 米国/日本株式の推移 –



– 米国長期金利と物価の推移 –



– 米ドル/円の推移 –



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいむすびざん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会